

日時：平成23年6月11日 10:00～
会場：奈半利町保健センター

1. 開会

ただ今から安芸地域の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。

この座談会は尾崎知事が各地域にお伺いし、県民の皆様方と対話を通じて地域の実情や課題をお聞かせいただき、県政に反映していこうということで、平成20年度から開催しております。

本年度は「地域の活性化」をテーマとして、県内を7つのブロックに分けて開催させていただきます。本日は室戸市、東洋町、中芸5ヶ町村で、産業や地域振興、健康づくりといった各分野で活躍されている10名の皆様方に参加いただきました。

～このあと、市町村関係者、県議会関係者、県関係者の紹介と要約筆記（聞こえの不自由な方にその場で音声文字にして伝える活動）の実施についても紹介が行われました～

2. 知事の県政方針の話

(1) 「対話と実行」座談会

本日はお忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。この「対話と実行」座談会ですが、平成20年度より開始し、第1回の土佐市から数えて今日でちょうど60回目ということになります。毎回、多くの皆様とお話をさせていただいて、たくさんのお知恵をいただきまいりました。例えば平成20年に田野町で開催させていただいたときは、田野町社会福祉協議会の「サロン活動」の話を伺いまして、その取り組みなどを参考に、今「あったかふれあいセンター」という形で、県内で展開させていただいています。また、鳥獣被害対策の話をたくさんいただき、政策に反映させたり、さらには産業振興計画の地域アクションプランの前段階の取り組みへの支援のステップアッププランの創設など、多くのお知恵をいただききたわけです。

初年度は市町村ごとに回らせていただいて、2年目、3年目とそれぞれテーマを絞って開催してまいりました。本年度は、地域をブロックごとに回らせていただいて、改めて地域の方と、少し突っ込んだ形でお話をさせていただきたいと考えているところです。

(2) 県政の概要 ～経済の活性化～

それでは県政の概要についてお話をさせていただきます。

まず第1に経済活性化に向けた産業振興計画についてですが、今年度で3年目になりました。平成22年度までの取り組みで言えば、地産外商活動のうち、外商活動が非常に前に進んできました。「土佐・龍馬であい博」の開催による観光客の増加、地産外商公社の開設、アンテナショップ「まるごと高知」のオープン等ありました。地産外商公社取り扱い

のものだけで平成21年度が大体178件ぐらいの成約件数でしたが、平成22年度は444件まで拡大をし、外商が随分進むようになりました。

ただ、今年の大きな課題として言えば、龍馬ブームが衰えてくる中でどうやって外商の勢いを維持していくかが1つの課題ということになります。

そしてもう1つは、「ものづくりの地産地消」です。この地産の部分、高知県内でのものづくりをしっかりと強化する、ここが1つの大きな課題だと考えています。

皆さんご存知のとおり、高知県は残念ながらいろいろなものづくりが県内で完結せず、県外に依存する割合が多い。メイドイン高知の物を県外で売るから、高知県に経済効果があり、外で作ったものを外で商うだけですと、高知県内への経済波及効果には限界があります。そういう意味で、「ものづくり地産地消」を進めていきたい、メイドイン高知を増やしていきたい、この取り組みが今年の大きなテーマになると考えております。これは、一次産業関連を強化する政策から工場の新設など非常に多岐にわたるテーマですが、意見交換の中で詳しくお話をさせていただきたいと思っております。

(3) ～日本一の健康長寿県構想～

2つ目は日本一の健康長寿県構想です。実行2年目を迎えて、がん対策の強化や、健診の受診率向上に向けた取り組みなどの関連施策を強化しています。

さらにもう1つは、医師確保に向けた取り組みに力を入れています。昨年、医療再生機構を設置して1年間取り組みを進めてきました。医師が研修する環境を他県に負けないぐらい充実させ、腕を磨きたい医師が高知県へ残ってくれる環境を作ろうというのがねらいです。各県が競争で医師確保の取り組みをしている状況ですから、こういう形で環境を整えることは非常に意義のあることだと思っております。

ただ、より即効性のある対策ということで、医療再生機構の中に医師をスカウトしてくる仕組みを設けました。場合によっては、県外の医学部のある私立大学と協定を結んで、寄附講座を提供する代わりに、お医者さんに来てもらう等の取り組みを進めたいと考えています。

加えて、今年3月12日からドクターヘリを1機導入しまして、救急ヘリとして対応できるヘリが2機になりました。さらなる救急医療体制の強化とともに、医療関係の充実に努めていきたいと考えています。

合わせまして「あったかふれあいセンター」のさらなる機能強化、集う機能に加え、さらに前方に展開して訪問する、相談に応じる、そういう部分の強化が1つのポイントとなっています。発達障害対策とその専門の医師の育成、また認知症対策では、認知症対策センターを設けるなどの取り組みも合わせて講じていきたいと思っております。

(4) ～南海地震対策～

最後に、南海地震対策、これが非常に大きな課題となっています。もうすぐ新しいパン

フレットができあがりますが、議会で認めていただけたら、これを全戸に配布したいと思っています。

今回の東日本大震災の教えてくれた最大の教訓は何かという、想定外のことが起こることを前提としていろいろな対策を講ずることが必要だということです。

抜本的な強化策として、減災するための堤防を作るとか、必要なことはやっていかないとはいけません。しかし、抜本強化に時間がかかっている間、全く安全度が高まらないということではダメなので、日々安全度を高めていける、すぐできる対策を積み上げていくことも同時に図っていきたいと考えています。

例えば本年度は、沿岸の全市町村において津波避難計画が完全に出来あがるように力を入れたいと考えております。津波避難計画を立てることによって、逃げる際に障害になるものが何なのかを明らかにし、その障害となるものを1個1個取り除いていくことをやりたいと考えています。

また、逃げる場所がなければ、そこに津波避難タワーを設置する。避難路はあるけれど、そのままでは危ないので避難路の改修をするということをしていかなければなりません。県の公共施設も、津波避難タワー、避難場所としての機能を持つように改修していきたいと思っています。安芸・芸陽病院は津波の想定区域外ですが、想定外を想定するということで、非常電源の位置を全部上に上げることにしました。いざ何が起こっても機能を維持できるように、いざというときの避難場所として機能するようにと考えた対応を取ろうとしているところです。

今後とも、南海地震対策を全速力で進めていきたいと考えていますが、地震はいつ来るかわからないので、抜本強化策とともに、すぐできる対策を組み合わせ対応を進めていきたいと考えています。

～参加者の皆様の紹介が行われました～

3. 参加者との意見交換

【商工会でのマイバック運動の取り組みについて】

A： 東洋町で小さなスーパーを経営しています。この仕事に携わっている37年間で感じたことは、目を覆いたくなるような東洋町の人口の減少と、産業の衰退です。高知県の東の玄関口と言えば聞こえはいいですが、逆の見方をすれば県都から一番遠いということです。それからもっと怖いのは、住民がどうせどんなに頑張っても、人は減っていくし、商売は細っていくという無力感を持っていることです。私は事あるごとに、そうじゃないよ、諦めずに頑張ったら道は開けてくるよ、うまいこといくよと皆に言い続けております。

東洋町商工会では、平成12年からマイバック運動に取り組んでいます。当時の町長が計画に賛同してくれまして、マイバックを全世帯に配布しました。そのマイバックを店に持って行ってレジ袋をもらわなかったら、マイバック券を1枚もらえ、40枚たまると、

100円の買い物券になるというものです。1年に1度、マイバック券20枚で1回引ける抽選会をやっております。

複数の店で共通のマイバック券を発行することを思いついたのは、2つのスーパーマーケットがそれぞれ、レジ袋を断ったらスタンプを押すということをしていて、別々に押してもらっていたらなかなかスタンプがたまらないのではと思い、現在の方法を思いつきました。これがなかなか大当たりで、今も平成12年当時と同じぐらい使用されております。

本当は、四万十市や東洋町の隣の徳島県海部郡でやっている、レジ袋を使うお客様から、店側が5円いただくという方法のほうがレジ袋削減に効果はあると思うんですが、私たちは「良いことをしたら報われる」、お客さんに返すという方法をとっていきたくてずっと思っています。

今、私たちはいろんなことを考えて取り組んでいかなければならない状況になっております。そうでなかったら、東洋町は10年後ぐらいにはただの集落になっていくかもしれないと思います。

知事： お話にあった、人口減少と産業の衰退については、県内の全体的な課題かと思えます。だからこそ、産業振興を官民協働で徹底してやろうということで、今、産業振興計画を進めているわけです。

世界ジオパークの認定、これを何としても勝ち取っていきたくて思っていますね。これは東部地域の振興にとってもすごく意義のあることだと思います。私が非常に取り組みたいと思っていることは、高知県の東から入ってくる観光ルートを作ることです。現在、高知県に入ってくる観光客は愛媛・道後の方から入って、幡多を抜けて、高知を抜けて高松の方に行くという、いわゆるCルートと言われる、西回りが多いですね。もしくはこの逆。もし、ジオパークが認定されて東回りの観光ルートができれば、高知県の観光は両翼で立っていける、大きく飛躍するチャンスを得ることができると思っています。

淡路島から徳島を抜けてきて、東回りで高知に入ってくるルート。もう1つ言えば、このルートがさらに幡多の方まで行ってくれて、高知県で1泊、2泊、3泊してくれるかもしれない、こういう夢もあるルートだと思っています。幸い、大河ドラマ「龍馬伝」の効果もあって、安芸・北川村・室戸もしかり、1個1個観光資源が積みあがってきています。これにジオパークというインパクトのある政策が加わっていくことで、大幅に観光商品として魅力がアップする可能性は出てくると思います。その時の玄関口としての東洋町の力というのは、ものすごく大きいものがあると思うんですね。

東洋町はいろんな資源が豊富ですが、単独でやっておられる地域アクションプランの数が非常に少ないです。東洋町の資源を生かして、産業振興計画はまだまだ続けていきたいと思っています。新しく地域アクションプランを作っていただいたり、さらに地域アクションプランまでいかななくても、その前段階のステップアッププランなんていうのもあります。例えば、四万十市では若い方々がLLPという有限事業責任組合を作って、ステップ

アッププランを利用してお菓子のカレントウを作られました。そうしたら、いきなり東京のコンビニで売れるぐらいまで成長しています。

何と言っても、地域アクションプランとなるもの、例えば観光で東回りルートを開発する、東の玄関口として、観光客を引っ張ってくる力に関わるようなものなどを是非東洋町さんとやらせていただきたいなと思っています。東回りの観光ルートを作る、戦略上の要衝だと思っています。

マイバック運動は、地産地消にも関わってくる素晴らしい取り組みだと思います。

【室戸の食材を使ったメニューとジオパークの宣伝】

B： 室戸で喫茶店を営んでいます。取り組みとしては、今年の夏ぐらいから、地元の野菜、特に西山台地の野菜をふんだんに使った室戸ジオカレーを出しています。おかげで評判をいただいておまして、観光雑誌や県内のテレビ局から取材を受けました。

なぜ、好評いただいているかというと、室戸の野菜は新鮮でおいしいんですね。吉良川の産直市の「楽市」に新鮮な野菜がたくさん並ぶんです。しかも、アイスプラントやタラの芽などの珍しい野菜が多く、また、県外客の方に喜ばれるのがイタドリです。高知県では昔から食べているので当たり前にあるんですけど、県外の方はご存知なく、「これは何」と聞かれる方が多くて、これも一つの宣伝になるかなと思っています。

あと飲み物としては、吉良川のハチミツを使ってハチミツミルクティーを出しています。室戸は非常においしいものがたくさんあるので、それをもっともっと県外の方に知っていただきたいという気持ちがあります。

それとジオパークですごく盛り上がっているのも、何とか店以外でも活気づけられたらということで、室戸の写真集を作ろうとしたんです。今年の11月、室戸で個展をされた写真家の方にも賛同いただいて、企画までいかけたのですが、結局、資金集めに非常に苦労しまして頓挫しました。本当に残念で仕方がない。今回はダメになりましたけど、その気持ちはずっと持ち続けて、写真集を作ろうという機運が高まれば良いと思っています。素晴らしい写真集ができれば、東京や大阪など大きな街でジオパークを宣伝できるいい機会になるんじゃないかと考えています。

知事： 私も大いに賛同するのは、ジオパークに関連するものの裾野を広げてやっていかないといけないということですよ。

単にジオパークが認定されたら、いきなりそれで観光客が増えるというものではないので、やっぱりジオパークの認定を受けて、じゃあそれを基に何をやるかということ徹底していこう、事前に構えていかないと、ということですよ。

B： 全くそのとおりだと思うんですね。うちだけじゃなく、いろんな店も取り組みを始めていると思うんですけど、一体感がもう一つない。ジオパークという一つの共通の話題

があるので、それをうまく利用して室戸市だけじゃなく、その周辺地域、高知県全部で協力したいけど、取りかかりが分からない。このジオパークを題材にして、大きな動きができたらなと思うんですね。

知事： その関連のお話ですが、まずは7月12日から15日に世界ジオパークネットワーク現地調査、現地審査がありますから、まずこれに何としても合格をしないとイケないと思います。2年前の秋でしたか、1回世界候補になるのに落選したことがありましたね。あの時は悔しかったですね。

さっきも申し上げたように、高知県の観光の東回りルートを作りたいというのがあるので、なんとしてもジオパークを勝ち取ろうと、室戸市が中心となって頑張っていますが、県としても職員を派遣するなど一生懸命サポートしようと、今取り組みを進めています。

まずは、この審査を絶対に勝ち抜くことが必要になってこようかと思いますが、ただあわせて気をつけていくべきなのは、お話にありましたように、ジオパークで観光客増や地域の活性化につなげていくための工夫をしっかりと講じていく必要があるということです。対外的に発信するということもあるでしょうし、現地に来てくれた人にしっかりと味わって帰ってもらう。できれば、関連のものを買って帰ってもらう、泊まっていてもらう。さらには、観光客を確実に受け入れられるようにするためには、旅行商品として組み込まれることが非常に重要だと考えています。

正直なところ、室戸ジオパークを紹介する中核施設などももっと整備が必要だと思うんですよ。そういう核があって、ガイドさんのシステムもしっかりできていて、雨天時の対応もできて、来てもらった人に確実に一定以上の満足度を与えられるものとして全体を整備していき、それでもって高知県には室戸ジオパークありということで、東から回って来てくださいと売り込んでいけるようにしていくことが重要だと思います。

震災の影響で中止になっていた室戸ジオパークシンポジウム、7月にやることになったんですね、そういう機会なんかも増やしていきながら、民間の方との協働関係ができるといいですね。

室戸の写真集を作るとするのは難しいかもしれませんが、ただ、その素晴らしい写真を観光PR用に使うということになると、我々もいろんなメニュー持っているんです。もしかしたら、写真家の方に怒られるかもしれませんが、もし、ご協力を賜って、PR用のこういうものが作れるぞという話であれば、そういうものを支援する仕組みはたくさんありますので、是非一緒にやってまいりましょう。

【海洋深層水によるアオノリ栽培】

C： 当方では海洋深層水を使ってアオノリの養殖を行っています。アオノリといいますと、岩や網にくっついて成長するのが普通なんですけれども、当方のアオノリは、アオノリ同士をくっつけてマリモのような形にして、これを海洋深層水の中で浮遊させて養殖す

るという方法をとっております。海洋深層水を使って育てているので、非常にキレイで香りが高く、色の濃いアオノリができます。

事業開始の当初は収穫量が少なく、年間通して1 t強程度しか採れず、経営がうまくいってない状況でした。近年になって収穫が2 t強にまで増えてきて、それに伴って収益もだんだんと安定してきました。当初の生産目標は年間3 tで、今後、栽培技術をさらに向上させて目標に近づけていくということはもちろんなんですが、やはり生産すると言っても限度があるので、その限度があるところで、いかに収益を上げるかというのが問題です。

今の漁協の中では設備や労働力が不足しているので、ほとんど県外のメーカーに卸している状況で、ちょっと単価が安いです。うちの組合でも小袋でノリの販売を行っているんですが、こちらのほうがかなり単価が高いので、これで収益を上げていかなければいけないと思うんですが、なかなかそれが難しいです。収益を上げたいのであれば、先ほど知事からも話がありましたけど、自分のところで製品を作っていく地産に力を入れていかなければいけないと考えています。

さらに、製品を作るパック詰め過程においては、衛生面など食品を扱っている意識を高めていかなければいけない、そういう問題もあります。

うちのノリをすごく気に入ってくれた田野の女性が、安芸のチリメンジャコと合わせてアオノリのふりかけを作ってくれました。最近、商品として作り始めたばかりで、まだ大々的にはなっていないんですけども、なかなかおいしいです。

また、室戸のホテルでうちのアオノリと泥を混ぜた海草パックを使ってくれています。うちのアオノリだけでやっていくのもいいと思うんですが、高知県のほかの地域の産品と組み合わせて、いいものが作っていただけたらいいなと考えています。

室戸の急峻な海底の地形のおかげで、この海洋深層水がアオノリ栽培に利用できている状況なので、これもジオパークのストーリーの中に組み込んで、一緒にジオパークという流れの中で盛り上げていけたらと考えています。

まだまだアオノリの需要がありますので、もっとうちのような施設が室戸にできて、海洋深層水を使ってもうちょっと儲けが出るような、そういう地域になったらいいなと考えています。今うちの施設で、アオノリ育成の排水を利用してアワビの養殖をしたい、と研究している学生がいます。そういった動きもありますので、もっともっと海洋深層水を利用して、地域の雇用が生まれたいなと考えています。

知事： 深層水アオノリ、地域アクションプランにも参加していただいて本当にありがとうございます。

これからの課題として、どのように黒字を定着させていくかが非常に重要かと思います。例えば、機器の導入、これを加味したとき、今後の収支がどうなるか、プラス面・マイナス面含めて検討が必要かと思いますので、またアクションプランの支援チームも全力で一緒にやらせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

スジアオノリに限った話ではないんですが、さっきおっしゃられたことでちょっと3点ぐらい関連のお話をさせていただきたいと思います。

食品を扱っているという意識を持っているとおっしゃっていましたが、それは、工程から始まって最終的な食品の表示の話をされているんだと思うんですけど、これが本当に非常に大きいみたいですよ。

C: そうですね。今、食の安全ということで衛生面なんかにすごく気を遣わないといけないと思うんですけど、なかなかそこまで意識が追いつかないというんでしょうか。そういったところが問題じゃないかと思っております。

知事： 産業振興計画の中の、食品加工推進のメニューの一つで、施設の衛生度を高め、その上で食品表示がきちっとできるようにするというのを施策でやっているんですけど、これがなかなか大変です。

地産外商でも非常に重要で、「まるごと高知」へ1回出させていただいて、それを契機に直すことにした方たくさんいらっしゃるそうなので、ある意味、一つの見直しのきっかけにさせていただくためにテストマーケティング事業を使っていたりしています。

次に、地域に資源があるんだけど、加工するときなかなか地場でできない。県外に出でいってしまうということですよ。

できれば地元で、せめて県内でできれば、県内の雇用につながっていく。近場でやればやるほどローコストで生産できるということもありますので、「ものづくりの地産地消」を徹底していきたいと思っています。その強化のために、6月3日にはものづくり地産地消センターを開設しました。地域地域でのものづくりを強化していこうと思いますので、是非使っていただきたいと思います。

最後に、深層水をジオパークの物語に生かそうというお話では、先日、富山県の県議さんが私のところへ来られまして、深層水関係の調査で関連の県を全部回ってるとおっしゃっていました。残念ながら、日本の深層水産業全体が、若干数字的には頭打ち気味に見えています。高知県もゼロから始まって、最高160億円まで伸びましたが、今は110億円から120億円ぐらいで一定落ち着いているような状況になってしまっているかと思っています。富山県はもっと深刻な課題を抱えているようで、これを打開する道を模索している状況です。深層水は今、そういうターニングポイントにあるのかもしれないですね。

しかし、高知県の深層水は夢があると思います。ジオパークという物語とピタリと呼応させることができれば、今、各県連合を組んで深層水産業全体の水平線を広げていこうじゃないかということで、深層水対策室というのを一方の軸として始めているんですが、高知県の深層水の独特の物語を作って、ジオパークの発信力と合わせて発信できていけばいいですよ。深層水関係で突然大ヒットする商品が結構ありますからね。本山町の深層水を使って作ったお米も、コンクールでいきなり日本一になりましたからね。ものすごく売

れているみたいです。そういうのができたらいいですね。

【健康診断の受診率アップについて】

D： 私は日頃、室戸で健康診断、受診の啓発や受診率アップに市民をあげて頑張っております。先だって5月12日に健康応援団という受診率をアップするための団体を立ち上げました。昨年度は、高知県内の市としては2番目に受診率が上がったんですが、まだまだ60%には程遠いです。だから少しでも受診率を上げられるように、その中心になる核を作ろうということで、健康応援団を立ち上げました。

室戸市はお年寄りが多い割には、平均寿命が短いんですね。どうも若い人の死亡が多いような気がします。それに、遠洋漁業をやっている方が多いですので、今も健診に行ってくださいの方が少ないんですね。男性が頑なに健診に行かないんです。

知事： 頑なに行かない？

D： 自分の健康に自信を持っているわけではないと思います。受診して病気が見つかる、心配だということもあるみたいです。どうせ、今まで生きてきたらどこか具合悪いらう、それならもう心配だから行かないという声もチラホラあります。そんな方をどういうふうに健診に行ってもらえるようにしたらいいのかと四苦八苦しております。

地域へ出向いて行って町会長さん、民生委員、婦人会等に話をして、さらなる健康診断受診を推進して、笑顔で生涯暮らせる室戸にしたいと思っております。昨年、知事さんには室戸へお越しいただいて、女性のパワーを見ていただいたと思います。もうほとんどが高齢になっていますけど、パワーは十分持っておりますので、女性の力で笑顔のあるまちづくりをしていきたいと思っております。日本一の健康長寿県になりますように、室戸も頑張ります。

知事： 室戸市は、この2年間で相当受診率アップしたんですよね。平成20年度は男性が18.2%だったのが、平成22年度には31.2%まで。女性が28.6%だったのが22年度には42.1%ですから、相当伸びていますので、すごいことだと思います。ただ、もっと上げないといけないですね。それは本当にそうだと思います。

ちょっと県内全体の状況と全般的な政策について、お話を聞いてなるほどと思ったことがあります。まず高知県の平均寿命は、女性は大体全国平均並みですが、男性の平均寿命は全国で44位～46位ぐらいです。理由を端的に言うと、40代、50代の死亡率が全国平均より1割ぐらい高いからです。なぜ、40代、50代の男性の死亡率が高いかと言うと、いろんな原因があると思えますけど、健診の受診率が低いというのも理由かもしれません。

高知県は健診の受診率が全国的に見ても、ものすごく低いんですね。がん検診を受診し

ていない理由を県民世論調査で複数回答で答えていただいたんですが、「受診の機会がない」というのが一番多い理由です。「うちの市町村ではやっていない」ということですが、絶対、やっていますから。こういう理由はないはずなんです。

要するに、住んでいる地域でがん検診が実施されていることを知らない方が結構いるんじゃないかということで、昨年から各市町村と協力して、40代、50代の男性・女性全員に特定健診とがん検診の日時の通知を送るようにしました。それでも受けてない方については、受診を促す通知を再度送っています。

ただやっぱり平成22年度、受診率向上に取り組んで一番明らかになったのは、健康づくり婦人会の皆さんとか、そういう団体の皆さんがしっかりと働きかけをしてくれた市町村は如実に受診率が増えているんですね。そうでない場合は、あんまり増えてないんです。これが結構はっきりしたので、23年度の新しい長寿県構想からは受診率向上に取り組む団体の皆さんをバックアップする取り組みを新たに追加しました。受診を促す声かけのノウハウを共有していただいて、そのノウハウに基づいて一定対応していただく。そういう団体の皆さんとの協働関係を強化しようとしているところです。

合わせて今年度から、受診できる時間帯を、働いている方にも便利な時間に変えるなどの取り組みを始めようとしています。ただ、確かにお話を聞いていると、もう一工夫必要かもしれませんね。俺は絶対大丈夫と、頑なに行かない人が多いわけですね。さらには、どうせ見つかったらダメじゃないかと、そういうことでしょう。私も頑なに行かない人の気持ちが分からないでもない。自分もサラリーマンだったとき、結構頑なに行かなかったような気がします。今の仕事上、絶対に行くようにしてますけど。

ちょっと、「頑な対策」と「がんは早期発見で治りますよ」というのを合わせてやったほうがいいかもしれませんね。検診を受けない理由を忙しいからと回答している人は、本当は怖いだけかもしれませんからね。

3年目に向けて、またもう一段改善してバージョンアップした健康長寿県構想にしたいわけですけど、この2年間の取り組みのノウハウを教えていただいて、また、政策を向上させたいと思います。

【商工会の取り組みについて】

E：今日は商工会の取り組みについて話させていただきます。商工会で現在メインとして取り組んでいるのが重点指導事業で、やる気のある企業を重点的に指導しています。これにつきましては、県の経営支援課の診断士の方に月に1回来ていただいて、アドバイスをもらいながら進めています。

また、産業振興策として中芸地区の商業ビジョンを3年前に策定し、それに沿って進めております。まず、1つが食資源の活用です。2年前に中芸地区のものを使ってもらい、食資源活用フェアを開催しました。出品されたものの中から、酒粕を活用した「ういろう」、酒粕のドレッシングを現在作っております。また、「中芸すり身丼」を中芸の共通メニュー

としまして、観光客の受け皿づくりになればということでPRしています。

2つ目の策は、インターネットの活用です。2年前には活用事例の講演会を開催して、昨年はパソコン操作の講習会、実技の講習会を開催しました。インターネットを利用して、食資源の活用で出てきた商品を外へ売っていけるようにしたいと考えております。

3つ目につきましては、今年取り組む予定なんですけど、タウンページの中芸版を作りたいと思っています。タウンページといいましても、店の名前と電話番号だけではなく、1ページ全部を広告にして、このお店ではこういうサービスがありますというのを掲載したいと思っています。例えば、豊屋さんのタンス移動サービスとか、電気屋さんのLEDの説明、電球の取替えなど。普通のタウンページと違って広告メインで、無料でできることを載せて、お店と消費者をつないでいきたい。地域の中で高齢化も進んでいますので、こういうサービスは受け入れられると思います。タウンページをもじって、エリアページという名前で発刊しようと思っています。

現在、この事業を進める中で課題になっているのが事業費の確保です。受益者負担というのは仕方がないと思うんですが、なかなか自己負担をしてまでという人が少ないので、この辺を何とかクリアしていきたいと思っています。今、商業活性化補助金を申請して、何とかやっ払いこうと思っています。

知事： そのエリアページというのは、面白いですね。いろんな分野のお店の広告を1ページ全面にするというわけですか。

県全体で言えることですが、いわゆる産業集積とか資本蓄積が小さい地域では、マッチングする場が少ないと言われますよね。実は、県内に請け負える企業があるのに、知らないで県外の事業所や有名な事業所と取り引きが始まって、そこに加工してもらうとか、OEMという委託先企業のブランドで納めて自社のブランドじゃなかったりということが結構あるという話を伺います。そういうこともあって、できるだけメイドイン高知のものづくりを進めたいということで、6月にものづくり地産地消センターを設立したところです。その話は後でご紹介しますけど、その前に、お話にあったエリアページのように地元のお店同士で、こういうサービスがあるよ、ああいうサービスがあるよということをわかりやすく広告で示すことで、お互いに地元のものを使えるようになるといいですよ。

その、エリアページはどういう仕組みなんですか？ 広告料は取るんですか？

E： そこをちょっと悩んでいるところです。正直、お金をかけないで僕が全ページやろうと思っています。お金を取ると、皆さん立派なものを希望されるので、タダなのでこれぐらいで許してくださいというところに持っていきたいなと思っています。ただ、見積もりを取ると、やっぱり300万円ぐらいかかります。県の経営支援課とお話をさせていただいて、商業活性化の補助金で100万円は補えるようになりました。あとの200万円に関しても、なかなか厳しい状況なので、できるだけ補助金等をお願いしたいと思って

います。

知事： 産業振興計画の関係で、小さいものから大きいものまでいろんな補助金の体系がありますけど、1つの発想としてこう思うんですよね。勢いがいい時はどんどん自分で投資して、次の事業を展開していこうとなっていくんでしょけれど、これだけ人口減少・高齢化が進んで、足元の経済規模が小さくなるという状況の中で、自己資金を新たに投じて、新しいビジネスに展開することがなかなかしにくい。結果としてやらないでいるから、ますます小さくなる。小さくなるからできない、そして、ますます小さくなるという縮みのスパイラルに落ちていくじゃないですか。

それを何とか変えていきたいので、少なくとも最初の頃について言えば、例えば資金的な点、販路開拓、さらには技術支援とか、そういう共通でやっていける部分について官は官、民は民というのではなくて、官民協働でやることで、その縮みのスパイラルを逆回転させていきたい、そういう発想で産業振興計画を進めています。使えるものは使っていたきたいと思います。

ただ、最初に補助金から入ると、ハードルが低くなった分、ビジネスプランが甘くてすぐ倒れることがよくあるじゃないですか。逆に言うと、この産業振興計画は事前にプランニングの段階のアドバイザー制度や、技術支援をものすごく強化しています。それで、補助金の交付を受けるときのハードルはかなり高くしておいて、そこをクリアしていただいたら、そこから先はかなり緩いという仕組みになっています。

今回の産業振興計画の改定の第一が、「ものづくりの地産地消」ですが、ものづくりの地産地消の抜本強化として、対応策が3つあります。まず、対応策1として、ものづくりの地産地消に関する相談マッチング支援機能の強化、県内でこんなものを作りたいけれど、誰か県内でやる人はいないだろうか、こういう機械が必要だけど、県内でどこか作る人、作ってくれそうな人はいないだろうかという相談をものづくり地産地消センターで受ける。それを、工業技術センター、産業振興センター、さらには産業振興推進地域本部、県庁内の各課が、センターに来た相談をバックアップします。1週間以内には必ずお答えを返す。とりあえず待ってくださいというお答えもあるみたいですけど、1週間以内にまず一旦返して、紹介をする。これが対応策の1です。

対応策の2として、今のままだったら引き受けることはできないけれど、ちょっと工夫したら引き受けることができるかもしれないという時に、必要な技術支援を工業技術センター等が積極的にお受けする。さらには機械の試作品の開発をする。それについて補助金を出してバックアップをするという取り組みを進めようとしているところです。

次に対応策3ですが、企業誘致の補助金制度を抜本的に変えました。1つは補助率の優遇策を強化しました。単価を上げておいて、特にポイントとなる企業に来てもらおうと、こういう政策を強化したんですけど、合わせて県内企業と県外企業を無差別にしています。県内企業にもこの企業誘致の補助率を適用するようにしています。県内で非常に必要なん

だけど、抜けている工程、ない工程、これを新たに県内業者が取り組もうとする場合、事実上企業誘致と一緒にですから、高い補助率で補助するという仕組みを設けることにしました。ここはすごく今回力を入れているところですので、皆さんも是非お使いいただければと思います。とにかく、ものづくりの地産地消を強化するということです。

【ボランティアガイド団体への支援と後継者について】

F： 私たち「なはり浦の会」は、平成11年から奈半利町に残る古い建物や塀などを国の登録有形文化財として登録しまして、それらを活用して地域が元気になることを目指している民間のボランティア団体です。

活動内容は街並みのボランティアガイドや地域の子どもたちの地域学習への協力、子どもたちの街並み絵画展、そして登録有形文化財の建物を利用してコンサートや、落語会、書道などの作品展を開催しています。

また、私たちと同じ思いで活動している安芸市から室戸市吉良川町までの6地区の街並み保存グループが連携して「土佐の町家雛まつり」を開催しています。今年で6回目となりましたが、毎年大勢のお客さんに楽しんでいただいていますし、雛まつり限定手作り商品も大変好評でよく売れています。

地域活動をする上で一番困っていることは、後継者の問題です。活動していても毎年メンバーに変化がなく、高齢化が大変進んでいます。現在の会員はそれぞれに特技があって、幅広く活動ができていますが、新たに活動に参加する若い人たちがいない現状です。この地域で若い人が定職について住むことができるための支援策が何かないかと一番問題に思っています。

また、ボランティア団体の活動を県として支援していただきたいです。地域として取り組んでいますが、財源獲得や特に広域活動、広報活動に課題が残っています。

私たちの会がある程度成功していると思えるのは、広域的な感覚をもった会員が何人かいるからですが、そうした会員を育てる術を団体として持っていないのです。高知県全体をひとつくりに事業をしても、各地域ごとに課題があるだろうし、無理があると思いますので、各地域ごとに課題に沿った人材養成を是非お願いしたいです。

知事： 「土佐の町家雛まつり」は評判いいですね。県外からもたくさんお客さん来られるそうで、本当に素晴らしいことだと思います。そういう季節ごとの行事を増やしていきたいというような話を多くの方がされますけど、そのリーダー的な存在であると思えますし、是非今後も頑張ってくださいと思います。今、お話の中で後継者が少ないというお話、それとボランティア団体の財源獲得、広報活動のお話があったかと思えます。

後継者が少ない、若い人が残れるまちづくりをするということ自体、県内全体の課題だし、もっと言えば、日本全体でも東京などの大都会以外は同じ課題を抱えていると思います。逆に言うと、これができれば、ある意味、地域活性化は成功という、最終目標みたい

なところもあるんだろうと思います。ただ、今日の座談会の参加者の方のように、若い方もだんだん地元に残られるようになってきた。その理由の一つとして、自分の夢を叶えられるかもしれないと思うようなチャレンジングな仕事があるということだと思います。そういう夢を地域アクションプランを通じて、形にする、お金にする。地域アクションプランというのはそういうものだとは私は思っています。

地域アクションプランを始めた頃は、元々取り組んでいた事業が多かったんですけど、だんだん新しいものが加わってきています。もう、地域アクションプランから卒業される方も出てくると思うので、新たに地域アクションプランを始めていただいて、今後も続けていきたいと思っています。

その上で、観光ボランティア関係のお話です。観光ボランティアガイドの皆さん方とタイアップさせていただくということは今後の本県の観光にとって大きいと思っています。

先ほどのジオパークのところでも申し上げましたが、高知県の観光資源をわかりやすくお客さんに示して、どういう時でも、ある一定以上の品質を示せるようにしておくことがものすごく重要だと思います。もっと言えば、高知県の場合、いわゆる施設型観光ではないので、何気ない岩がとてつもない価値を持っているのを、ガイドさんにガイドしてもらって初めてわかるということがあると思います。そういう意味では、ガイドさんの役目は他の県に比べても大きいわけですね。

そういうことで、今年度から支援策を特に強化したところです。高知県観光ガイド連絡協議会を設立し、ガイド研修の事業を委託しています。県内全域対象の研修と地域別での研修、さらには会員が個別に勉強会等をされるのを支援する仕組みと、この3段階で取り組みを進めているところです。

さらには、観光アドバイザーに来ていただいて、観光ガイドの皆様方の地域の特性に応じた取り組みをバックアップする施策を強化しているところです。観光ガイド連絡協議会に加入される予定と伺っていますので、是非またご活用いただいて、もっとこれはこうしたほうがいいんじゃないかというご意見をいただければと思います。

もう1つ、広報活動の課題ですが、やっぱり観光ガイドをやっていることを観光商品として全国に売っていかないといけないと思います。県の「志国高知 龍馬ふるさと博」のPR用パンフレットに入れるという方法もあるんですが、合わせて地域で観光資源を商品化できるようになっていくことが最終的な目標だと思っています。

広域の観光圏協議会は幡多地域や仁淀川地域などあちこちで設立されています。その広域の観光圏協議会に、いわゆる観光業の免許を取っていただいて、自分たちで着地型商品を作って売り込みをやるというような組織化を是非してほしいです。

中芸は確か、観光コンシェルジュの方に1名入っていただいて、全体を統括してPRする仕事を始めていただいていると思いますけれど、さらにそれが連絡協議会のような形になって、中芸、室戸、東洋町全体の商品化を共同でやって売っていくと、そういうふうにできればと思います。

一か所だけだとそれを目指して東京から来るのは、なかなか大変だと思いますが、いくつも見どころがあると、高知県東部に旅行してみようか、となると思うんです。

F： そう、それを目指しております。安芸の土居廓中や、中芸地区では森林鉄道や街並み、室戸にも古い街並みがありますし、ジオパーク、などいろいろな見どころがあるので、この東部全体を売り出してもらいたいなと思います。

知事： 「土佐東方見聞録」というパンフレットがあるのご存知でしょう。あれを作った辺りから、東部地域を一带として捉えていこうという話になってきつつあります。まさにその機運が盛り上がり、今年の龍馬伝で安芸は大観光地になりましたね。岩崎弥太郎の生家は昨年まで数千人、数万人だったお客さんが一挙に20万人ぐらいに増えたそうです。中岡慎太郎もだいぶ有名になって、中岡慎太郎の生家にも人が来るようになった。それに合わせて、北川村のモネの庭も有名にしていこうではないか。組み合わせれば、どこかが天候でダメでも何かでバックアップできるという全体の仕組みを作って売り込めると思うので、広域の組織というのが是非とも必要だと思います。

「土佐・龍馬であい博」、「志国高知 龍馬ふるさと博」とやっている間に、そういう組織ができて、あとはイベントに頼らなくても、地域地域でどんどん観光商品を作って、大手旅行会社に売り込んでいけるようにするのが最終目標です。

【地域おこしの活動と地震に備えた道路の整備について】

G： まず、私の住む大野台地と「大野倶楽部」という活動グループについてPRを兼ねて紹介させていただきます。

大野台地は安田町と田野町にまたがっておりまして、海岸段丘でできた海拔70mのところにある台地です。約70世帯200名の住民が住んでおります。台地の一番上にある地区で、昔は水がなくて、飲み水にも苦労し、農地は全て畑でしたが、町の簡易水道と昭和45年頃に行われた土地改良区事業で住みよいところとなりました。畑から水田となり、施設園芸が盛んになったり、稲作ができるようになりました。

しかしながら、近年、休耕田が散見されるようになり、少子高齢化等によって今後地域が衰退してくることが心配され、農地を後継者の年齢により色分けした地図を作成し、10年後、15年後、20年後とシュミレーションすると、地図は80歳以上の赤色で多くが埋め尽くされました。

そこで大野台地の将来を考え、地域が衰退しないように地域おこしをしようと平成18年に地区の有志が集まりまして、「大野倶楽部」を結成しました。先人が作り上げてきた豊かな土地を守り、子どもたちに伝え、集落が永続していくことを目的として活動を行っています。県内のイベント等で、休耕田を借り入れて育てたお米や、地元の味を販売しながら大野台地のPR活動資金に充てています。また大野台地の暮らしや魅力を地域外の人に

知ってもらおうと、高知大生や田野小学校、奈良県の塾の子どもたちの農畜産業の体験学習や大野台地の食材を使った料理を囲んでの交流会、民泊、地区の盆踊りの開催なども数多く行っています。

課題は2つあります。1つは、活動できると思われる方に参加していただけてないこと、もう1つは、大野地区の交流施設までの道路が狭く、交通の便が悪いことです。施設には広い駐車場もあり、イベント広場や宿泊設備も備えていますが、60人乗りのバスが上がってくることができないため、途中から小型バスでのピストン送迎となり、県内外から来る利用者の方にご迷惑をかけており、活動経費の上乗せとなっています。

今後の取り組みにつきましては、参加者を増やして、高知県東部に自然に恵まれた大野台地があるということ強くPRしていきたいと思っています。

もう1つ、大変大きな取り組みは、南海地震対策です。東日本大震災の津波被害から考えると、地震発生後は高いところへの避難が原則です。国道55号から車で2、3分の大野台地は海拔70mにある開けた台地であり、大勢の人が避難できる広い場所です。避難時にも東日本大震災のように混雑しない、大きな幹線道路を大野台地に向けてひとつ作ってください。楽しむことや、農業体験もでき、災害時にも活躍できる地域づくりをしたいと思いますと考えています。

避難道路を兼ねた道路の面では、田野町にも強く働きかけていくので、県に対しましてご協力していただけるようお願いしたいと思っております。

知事： 体験型観光もだいぶ進んでおられて、素晴らしいことですね。さっきおっしゃった、活動できると思われる者が参加しないというのは、参加できる人なのに参加しないということですか。

G： 200名の地区に、子どもからお年寄りまでおまして、自分たちと同年代の方も何十名かいらっしゃいます。個人的な理由はあると思いますが、もう少し、皆が住む大野地区を売っていこう、集落を守っていこうという活動なので、地区全体で協力してほしいです。若い人は半強制的にそこそこ参加していますが。

知事： それなら取り組みが先に続いていきますね。

道路が一つネックになっているというお話で、あそこの道が開けて大型バスが入ってくると、滞在型観光が進むだろうと、そういうお話ですね。

避難路としても重要な位置にあるじゃないかと、大野台地が南海地震のときにも極めて重要な役目を果たすだろうというのは、そのとおりだと思います。冒頭で申し上げましたように、今年度中に津波避難計画を作っていく。その中で、それぞれの地域の避難路をどう位置づけていくかという話し合いを、是非市町村の皆さん、自主防災組織の皆さんとさせていただきますと思っています。

また、ご存知と思いますが、お話に出ている道路が町道なので、田野町さんとよく話をさせていただくということも非常に重要です。ただ、避難路のお話で県が前に出るのか、また田野町とも相談のうえ、役割分担を決めさせていただくこともあるかと思います。歯切れが悪くて恐縮ですけど、制度上は、どちらかと言うと町の話ですが、県としても何かできることがあればいいと思います。

どうやってスムーズに逃げられるか、いろんな避難路作ったり、逃げるところがない場所は、人工的に逃げる場所というのを作るとか。そういう取り組みも進めていきますので、そういう中でもまた町とも一緒にご相談させていただきたいと思います。

【地元食材を使った地域活性化、道路の整備、災害時に備えての情報、鳥獣被害対策について】

H： 私は安田町の地場産品販売センター「土佐の元気市」と、「味工房じねん」の経営に携わっています。「味工房じねん」は、3年ぐらい前に誘われて、経営に携わるようになりました。自分がしんどくなってきたのは事実ですが、お客さんと話をするとすごく楽しくて、対面販売の良さというところで、地元の人と商品を作りながら、地元の食材を皆さんに食べていただく、知っていただけるよう活動しています。

中山地区の「中山を元気にする会」という会が、山菜ツアーを企画していましたが、今年は鳥獣被害の影響でお休みしました。来年には再開できたらと思っています。

それから、地域をもっと盛り上げたいということで、「旅づくり塾実行委員会」を発足しました。馬路村や北川村などの他地域と連携し、森林鉄道や、自然、温泉等を点ではなく線で結んで、地域のいいところを皆さんに紹介をして、是非東部地区に来てもらおうと取り組んでいます。

ただ、会があるのは夜が多いのですが、国道も県道も町道もガタガタで、原付バイクで走るとバウンドして危ないです。少しずつ改善してきていますが、今後も町、県、国にお願いしたいと思います。

また、個人情報保護ということがありますが、今度の大地震を受けて、一番大事な個人情報というのは、隣の人、近所の人が一番知っておかないといけないのじゃないかなと思いました。やっぱりそういう情報は、町と、多少なりとも若いと思っている私たちが知っておくべきじゃないかなと思っております。

次に、商品開発のことですが、平成21年に「輝ぼーと安田」ができて、独自で大判焼きとかソフトクリーム、生パスタを作っています。平成22年度の商人（あきんど）塾でお世話になり、軍鶏肉（しゃもにく）を使った「シャモむす」というおむすびを、日曜日限定で輝ぼーとに出荷しています。安田町の東島地区には町立の闘鶏場があり、日曜日に闘鶏が行われています。できたら皆さんに来ていただいて、それも観光の一つとして伸ばしていきたいと思っています。

最後に鳥獣被害対策についてですが、3年ぐらい前にお願いしたら、かなり駆除が進ん

だと聞いていますが、山菜等の商品を守るために、サルやシカの駆除をさらに進めてほしいです。地域でも鳥獣被害対策の補助金を活用して取り組んでいきたいと思っています。

知事： まず鳥獣被害対策のお話をさせていただきます。鳥獣被害対策に関しては、現在対策の抜本強化をしています。2年間、改善をしながら取り組んできたのですが、シカの生息密度が上がって、このままではダメだということで、捕獲頭数目標を1万5千から3万頭まで上げるため、シカを撃つ専門チームを作ったり、予察計画を立てて狩猟期以外でも捕まえられる範囲を拡大したりという対策に今取り組んでいます。これからまた、力を入れて進めていきます。

それから輝ぼと、商人塾でPRについて重点的に講義を受けたのではないかと思います。引き続き、商人塾や、アドバイザー事業、最終的には地産外商公社などいろんな仕組みがありますので、是非使っていただければと思います。

次に、個人情報や隣近所の方が災害時も含め知っておくべきだというご意見は、本当にそうだと思います。特に災害時要援護者に対する対応策が、今回の南海地震対策の抜本強化、保健医療福祉の分野の中では大きな課題です。

災害医療救護計画を見直し、さらには災害時要援護者に対する対応策を、今年度再検討していかないといけないと思っています。ポイントは言うまでもありませんが、津波が到達するまでの時間が短い、それにどう対応できるかがまず第一。それから、大災害を受けて、復旧復興のステージにおいて行政機能がダウンしてしまうかもしれない。そのときに、地域のことを知っている方々の力がなくて絶対に対応できない。そういうことが今回の東日本大震災で分かったので、その教訓を踏まえて対応しないといけないと思います。

自主防災組織でも、地域の災害時要援護者を把握しておく取り組みも進めないといけないと思います。今回の被災地での事例も勉強しながら今後に生かしたいと思います。

道のことはもう一生懸命取り組みます。「四国8の字ネットワーク」も頑張っております。国の評価基準を変えさせるという勢いでやっております、随分成功してきていますので、引き続き頑張りたいと思います。県道も町道も一緒に頑張っております。平成23年度のインフラ整備関係の交付金、高知県は県民一人あたり全国3位で、これも国に対して訴えてきた成果だと思っています。

もう1つは、交付金の採択基準を、単に交通量の多さだけで判断するという極めて単純な考え方で、道の本来の機能を捉えきれない。「命の道」的な要素、これをしっかり捉えるべきだという点と、防災機能も加わってきました。国は防災機能としての道というのが非常に印象的だったらしくて、評価基準の見直しに向けてという話も新聞に出ていて、良い方向に向かっていると思いますので、そういうことも含めて対応していきます。

【ゆずサンサングループの活動・地域福祉アクションプランの取り組み】

I： 私たちの「ゆずサンサングループ」は、地域の女性たちが交流人口を増やして、地

域の活性化を図ろうじゃないかということで平成18年に結成しました。

主な活動としましては、北川村の特産品である実生（みしょう）ユズを使った田舎寿司の提供です。おかげさまで実生ユズ果汁が「高知県Eマーク商品認証事業」で認証され、マスコミや、本の取材を受けました。昨年は、東京のアンテナショップ「まるごと高知」の料理長さんに田舎寿司のレシピを教えて、大変好評でした。北川村の実生ユズが交流人口の拡大にちょっとでもお役に立てたかなと感じています。

昨年からは、高知県東海岸町並みネットワーク事業の1つである「土佐の町家雛まつり」に中岡慎太郎の生家を会場として参加しています。

昨年は、NHK大河「龍馬伝」で非常に高知県盛り上がりました。特に北川村は中岡慎太郎のふるさとだということで期待も多く、ドラマで中岡慎太郎役の「上川隆也さんをお迎えする会」を開催しました。遠くは北海道、秋田、広島、岡山からも来ていただいて、本当に人との出会いをたくさん経験することができました。こういう活動を通して交流人口が増えて、今でも交流が続いています。

県や国へ報告する北川村の高齢化率は38.9%ですが、北川村では高齢化率を計算するときには80歳になったら高齢者ということにしていますので、15.1%です。県のほうで高知型福祉ということで取り組まれています。私は仕事柄、社会福祉協議会で地域福祉アクションプランの計画を立てています。高知型プランの県の柱はありますけれども、北川村バージョンという形で、北川村に合った高知型福祉を作らないといけないと思っています。

10年後にピークを迎えると言われていた高齢化を考えて、地元にあった福祉も、地元にあった観光も、小銭を稼ぐためではなく、北川村のおばちゃんたちと関わってくれた人が、北川村に行ってよかったと思ってくれるような活動をするのが私たちの仕事かなと思っています。

高齢化だから後継者が育たないではなく、活動している自分たちが楽しくなかったら後へ人が入ってくれないので、働ける人は楽しみながら活動を展開していきたいと思います。今までも、中芸地区の他の地域と一緒にいろいろな事業に取り組んできましたが、これからも皆で手を携えて、協力していかないといけないと思いました。

知事にお願ひがあります。インターネットで検索してみると、すぐ沖縄のアンテナショップが出て、「まるごと高知」が目立たない。それがちょっと悔しかったので、インターネットで検索したときにぱっと目につくようになればいいなと思いました。

知事： アンテナショップ「まるごと高知」オープンに際しまして、田舎寿司の作り方を教えていただき、ありがとうございました。「まるごと高知」2Fのレストランのテーブルに実生のユズ酢を置かせてもらっているのですが、大変好評で、使っていただくことで、実生ユズの素晴らしさを知っていただこうと思っています。お話にありましたホームページの対応も、もうちょっと工夫するようにいたします。

それから観光関係のお話ですが、7月9日に「志国高知 龍馬ふるさと博」がグランドオープンし、高知駅前には「龍馬伝」幕末志士社中と「ときてらす」がオープンします。地域を偉人でもってPRするという仕組みが新しいパビリオンの中にあり、中岡慎太郎も徹底的にPRします。前回の「土佐・龍馬であい博」のときの高知・龍馬ろまん社中は、どちらかと言うと大河ドラマ関連の展示が中心だったんですけども、今回は、各地域をその地域の偉人の物語を通じて紹介するという仕組みにしています。まず、高知においでいただくことと、それから県内各地の紹介機能と、その組み合わせでやっていきたいと思えます。

最後、地元に応じた福祉のお話ですが、おっしゃるとおりだと思います。例えば、「あつたかふれあいセンター」も地域によって機能が違い、北川村はサテライトサロンで取り組んでいただいているところですけど、今年度、地域福祉活動計画づくりをしていただく中で、地域に合った取り組みを進めていただき、また、教えていただきたいと思えます。

【間伐材のイメージアップと森が元気になる取り組みについて】

J： 馬路村の第三セクターで働いています。うちの会社は、単純にものを作って売るという感じではなくて、森林組合と同じような機能も持っております。山で木を切り、守り、育てる。そして山で働く人も育てる。そしてそれを自分たちの工場、または村内の製材も含めた部分で加工して、それを販売していく。販売をすると、例えば東京だったらこういった商品が売れる、こういった商品だったらいいのになという情報を馬路村に持って帰る。そういうものをお金と共に循環していくという形で11年間やってきて、今年で12年目です。

その中で課題ですが、僕自身もこの会社に入って、初めて林業に携わって、勉強しながらという形だったんですけど、最初の頃は大阪や東京で間伐材の説明をするときに、言葉自体はうっすら知っているけれど、いまいち意味が分からないという状態でした。10年経った今、間伐材という言葉が随分と浸透したなというのが正直なところです。

ただ、環境保全につながるということは知られているんですが、間伐材という言葉に対しての評価がすごく低いなというのを感じました。例えば、間伐材は捨てる木だとか、再利用などと言われます。「再利用ではなくて、有効利用です」と伝えているんですけども、単純な課題でいけばそういう間伐材に対する認識をかえることが1つです。間伐材自体の評価が低いと、どうしてもそこから生まれた商品に対してもマイナスイメージがつきまってしまうのをすごく感じました。

そういうイメージを覆すために、馬路村の役場で作ったパンフレットですが、先ほど説明した木を伐採してから実際どういう作業をして、どういう風に商品ができて、それを売ってどうなっていくのかという循環がイラストになっています。県内の小学生にコースターづくりの講習をするときには、半分の時間はこのパンフレットを使って森の勉強をしてもらっています。

子どもだけではなく、東京や県外でこのパンフレットを使って説明をすることでやっと間伐材のイメージがかわります。間伐材のイメージを上げていくことで、新しい商品を作ったり、販売したり、間伐材を大きな付加価値としてつなげられるものにしていきたいと思っています。

合わせて、昔は生活していくうえで、周りに木があるのが当たり前だったと思います。しかし、今現在、木そのものを味わえるものが減ってきているのではないかなと思います。もう1度、木が当たり前にある生活というものを提案していきたい。それは、原点回帰というわけではなく、今の生活に合った新しい形というものを提案し、展開し、それが最終的に森が元気になっていく、また地域も元気になっていくということにつながっていけたらと思って取り組んでいます。

知事： 確かに、林業、森の仕事について理解をしてくれないと、間伐材の評価というのは定まらないんだろうと思いました。そういうところをしっかりと訴えていくということは非常に大事で、私も勉強させてもらいたいと思います。

木が当たり前のライフスタイルを展開していく方向というのは、是非目指していきたいです。高知県にとっては持っているものを生かすということにまさにつながると思うので、非常に重要なことだと思います。地産地消の観点からいけば、県産の木材を使用して木造住宅を建てる場合、1戸最大で100万円以上補助金が出る助成事業もありますが、今後耐震化（への県産木材利用の場合の助成の取り組み）の話もありますので、こちらの対策を大いに加速できればということがまず第一にあります。

もっと言えば、今後特に端材になっている部分を是非燃料として生かしていきたい。県内の園芸ハウスが使っている重油代というのは、年間50億円ですね。このお金が中東に行っていますが、高知県の間伐材などを燃料源とすることができれば、経済効果として全然違ってきますので、それを是非進めたいということで、木質バイオマスボイラーの数をどんどん増やしているところです。いわゆるエネルギーの地産地消を作る。そのためにも製材工場の強化など進めていきたいと思っています。

～会場を含めた意見交換を行いました～

【安田町の展望台の活用と地産地消推進の提案】

傍聴A：私は田野町の者ですが、安田町の山の上にある展望塔へは上がったことはありませんか。あの展望塔が生かされてないというのが非常に残念なんです。あの360度の展望台からの景色は素晴らしいので、是非、生かしてほしいです。そうすれば、田野町や奈半利町まで観光客が来るのではないかと思います。

もう一つ提案なんです。香典返しや結婚式の引き出物用に、高知県各地域の商品の詰め合わせを作って、パンフレットを作ってもらえませんか。そういうものがあれば、高知県内での地産地消がかなり進むのではないかと思います。

知事： アンテナショップ「まるごと高知」では地産外商の1つとして、「まるごと高知」で取り扱っている商品でギフトセットを作って送るようになっています。なかなかお中元は、贈るものを決めている人が多いので、それを覆していくのは大変ですが、がんばっていきたいと思います。県内向けに（ギフトセットを作る）ということは、ちょっと研究させてください。

【医療費と健診受診について】

B： さっき医療費の問題がありましたが、私は健診を受けていません。前は受けていたんですけど、受けないようにしました。今、国の医療費がどんどん増えてきていますよね。今は医者にかかりすぎじゃないかと。一番大事なことは、病気にならないということです。健診を受けなくても、医者にかからなくても、健康を維持できるという対策に力を入れたほうがいいと思います。

知事： そのとおりだと思います。例えば、「よさこい健康プラン21」の取り組みの狙いが典型的にそうなんです。ただ、健康づくりというのは血液検査のデータを見て、初めてハッとしてそれで始めるということが多いみたいです。だから、やっぱり健診を受けていただくことが医療費のコストカットにもつながるんじゃないかと思います。

ただ、健診を受けて悪いところが見つかったので、薬をもらったらそれで終わりというふうになってはいけないということですね。健診を受けて、健康な生活をするようにしましたとなれば、薬がなくても健康に暮らせる。健診を受けて、本来だったら放っておいても大丈夫だったものについて、薬が出るというのは、医療側の問題ですから。ぜひ健診は受けてください。

4. 閉会

～知事からの閉会あいさつ～

今日は長時間にわたりまして本当にありがとうございました。

高知県はこれから自分たちが持っている強みを生かす、一次産業を生かす、自然を生かす、それから歴史物語を生かす。そうすることで、産業振興も観光振興も、そしてまたそれを健康につなげていくということもやっていかなければいけないのだと思います。この東部地域は高知県の持っている強みの宝庫だと思いますので、是非皆様と共に官民協働をもって高知県の振興を図ってまいりたいと考えております。本当に今後ともよろしく願いいたします。